今後の財政見通しについて

1 趣旨

本市のまちづくりの指針となる、陸前高田市まちづくり総合計画に基づく各種施策を確実に推進しながら、持続可能な財政運営を行うための参考資料とするため取りまとめたもの。

2 対象会計

一般会計

3 対象期間

令和7年度から令和9年度までの3年間

4 試算方法

令和7年度当初予算を基に、まちづくり総合計画に係る事業費を踏まえ、今後の財政見通しを試算

5 試算結果

裏面のとおり

6 今後の取り組み

- (1) まちづくり総合計画に掲げる各種施策を推進することにより、各種産業等の活性化を図り、市税等の収入確保に努めるとともに、国庫・県支出金等の活用のほか、ふるさと納税の魅力化や基金の運用等、あらゆる手法による財源の確保に努める。
- (2) 原油価格・物価高騰対策に配慮しながら、事業効果、効率性及び経費節減の観点から、事務事業を精査するとともに、限られた財源の効果的な活用を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。
- (3) 令和7年度をもって第2期復興・創生期間が終了することから、心のケア等の被災者支援事業を継続しつつ、歳入歳出水準の適正化を図りながら、本市のさらなる発展に向けた取組を加速させるとともに、地域の実情に応じた質の高い市民サービスの安定的・継続的な提供に努める。

今後の財政見通し試算結果

(単位：百万円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	平成22年度(参考)
歳入	市税	1,864	1,847	1,810	1,770
	地方交付税等	6,031	5,705	5,713	5,374
	国県支出金	3,932	3,730	4,128	2,317
	市債	1,201	828	694	945
	その他	4,137	3,850	3,583	935
	計(A)	17,165	15,960	15,928	11,341
歳出	人件費	2,595	2,578	2,574	2,423
	扶助費	1,789	1,829	1,835	1,626
	公債費	1,314	1,414	1,441	1,787
	普通建設事業費	2,352	2,403	2,690	1,985
	災害復旧費	0	0	0	0
	その他	9,115	8,236	7,888	3,520
	計(B)	17,165	16,460	16,428	11,341
差引(A-B)		0	△500	△500	0
財調基金の積立額		0	300	300	※財調基金は、将来国庫返還等分を除いた金額
財調基金の取崩額		△1,080	△500	△500	
財調基金の残高		4,769	4,569	4,369	

○歳入

- ・ 市税については、令和9年度の固定資産の評価替えにより、減少する見込み。
- ・ 地方交付税等については、震災復興特別交付税の減により、減少する見込み。
- ・ 市債については、いわて消防指令共同化推進事業費等の減により、減少する見込み。

○歳出

- ・ 人件費については、派遣職員の減や正職員数の動向等を踏まえ、横ばいで推移する見込み。
- ・ 扶助費については、保育所運営費や奨学金給付事業の増から、増加傾向で推移する見込み。
- ・ 公債費については、防災行政無線整備事業債の償還開始等の理由により、増加する見込み。
- ・ 普通建設事業費については、矢作地区公共施設整備や地域脱炭素推進事業等の増加により、増加する見込み。